



ウィキペディア
フリー百科事典

- メインページ
- コミュニティ・ポータル
- 最近の出来事
- 新しいページ
- 最近の更新
- おまかせ表示
- 練習用ページ
- アップロード (ウィキメディア・コモンズ)
- ヘルプ

ページ ノート

普天間基地移設問題

左翼が云う、「普天間飛行場返還は我らの運動の勝利だ!」は、間違い!

普天間基地移設問題(ふてんまきちいせつもんだい)は、沖縄県宜野湾市に設置されているアメリカ海兵隊普天間飛行場の機能を果たす基地・施設を何処にどのような条件で設けるかという問題である。

目次 [非表示]

- 1 概説
- 2 これまでの経緯
 - 2.1 SACO設置以前の返還に向けた動き
 - 2.2 SACOの設置

何で普天間だ! 嘉手納返還を闘争していた筈だ!

少女暴行事件は北部で、且つキャンプハンセン兵隊

当時までの基地返還運動は、嘉手納飛行場が主で、“人間の鎖”で運動を展開した。普天間飛行場は返還合意以降である。

概説 [編集]

1995年(平成7年)の沖縄米兵少女暴行事件を契機に、沖縄の米軍基地に反対する運動や普天間基地の返還要求をする運動が起こり、1996年当時では、5年(1997年)には、名護市辺野古付近に固まらせたが、その計画はうまくいかなかった。

宜野湾市では、SACO情報として、「普天間飛行場は、移設可能である」を入手。それを受けて、1991年度年末の復活予算折衝において、「駐留米軍普天間飛行場返還に向けての基本構想策定期間4年分の計画書」を作成し予算獲得を、宜野湾市独自で実現した。92年度には桃原市長が訪米に始めて同行し、返還跡地利用のベーシック案をペンタゴンに提出した。その後95年まで策定作業は続き、事業完了したのである。

これまでの経緯

SACO設置以前の返還

当基地は市街地中心部を占めていることと、基地建設当時の土地収用の事情から、当初より返還を求める主張があった。

1990年6月の日米合同委員会にて、一部在日米軍基地用地の返還を認め、整理を進めることとなった際、沖縄県内の基地用地が10万ヘクタールの中に本基地の用地数haが含まれていた。しかし、基地返還の動きはなかった^[8]。

普天間飛行場返還は、少女暴行事件とは関係なく、進捗していた。

SACOの設置 [編集]

1995年に発生した沖縄米兵少女暴行事件を契機に、大規模な反対運動が起こり、協議委員会(「2プラス2」)メンバーで開催され^[9]、続いて別行動委員会(SACO, Special Action Committee on Okinawa^[注 2])を設置するこ

宜野湾市では、返還後の跡地利用計画策定作業に取りかかりながら、米軍反対、基地反対のイデオロギーの立場でなく、次の2点を要点として米国政府に訴えている。
①ヘリ事故は世界的に多く、とりわけ普天間(ヘリポート)飛行場は、市街地のド真ん中にあり、“世界一危険な飛行場である”と云える。
②市の真ん中に陣取る飛行場は、市の街づくり、発展の最大障害要因である。宜野湾市は、将来像を描いており、跡地利用計画作業を進めている。
そして、水面下でも代議士をとおして、SACOへ働き掛けをしていた。